

沖縄の民意を踏みにじる安倍政権

2月24日実施された、沖縄辺野古へ米軍基地を新たに建設することの賛否を問うた県民投票は、7割を超える圧倒的な反対票で民意が示されました。

当初は投票不参加を表明した沖縄、うるま、宜野湾、宮古島、石垣の5市を含め、県内41市町村すべてで反対票が多数を占めました。「辺野古埋め立て・新基地建設反対」の沖縄県民の民意は明白です。

安倍首相は「県民投票の結果を真摯に受け止める」と言いながら、翌25日にも埋め立て工事を強行しています。



しんぶん赤旗より

民意を全く顧みず強権を行使するのは、民主主義国家を名乗る資格はありません。

辺野古埋立地には政府も認める、深さ90mの軟弱地盤があります。

防衛省は地盤改良で5年、埋め立てに5年、施設整備な

やめさせよう！

増税が社会保障の財源だと言われれば「仕方ない」と納得してしまいうですが、毎日の暮らしに影響する増税はいま阻止しなければ今後の私たちの生活に影響することは間違いありません。

増税すれば本当に老後が安心できるのでしょうか。大学生は奨学金を受けずに勉学に励むことができるのでしょうか。

家計は年々厳しくなっています。景気の回復感の実感はありません。いつも財布にとらめつこの毎日です。ここにきてようやく政府も

どに3年など、新たな基地の運用には13年かかるとしています。総工費も膨らみ最大2兆6500億円と試算しました。

安倍首相がやるべきことは、沖縄県民の民意に基づいて普天間基地の無条件即時返還を、米国に申し入れて交渉をすることです。

消費税10%

景気の落ち込みを認めました。

本来、税の在り方を決めるのは主権者である国民のはずです。国民の50%以上が増税反対を示しているわけですから、政府も内需拡大に力を入れ我々が安心して生活出来るような政策に取り組んでいたきたいものです。

10%になれば消費税額がわかりやすくなるため、かえって購買力が低下すると思いませんか。先々不安なことばかりです。

増税を心配する60代女性

日本共産党は訴えます

「消費税に頼らない別の道」があります

統計不正

「賃金上昇」の認識は虚構だった

毎月勤労統計調査の不正問題を受けて実質賃金は下方修正され、伸び率がマイナスになりました。この問題の事実解明抜きに増税を強行することは論外です。

消費税に頼らない別の道があります

これまで優遇され、莫大なもうけを上げている大企業やカルロス・ゴーン氏のような富裕層に増税すれば、増税分の4兆6000億円はクリアできます。

財源はあります・・・

大企業にせめて中小企業並みの法人税率

4兆円

大株主に優遇税制の是正に

1.2兆円

消費税10%の4つの大問題

- ①深刻な消費不況のもとで増税を強行していいのか
- ②増税延期を決めた2年半前に比べても、日本経済は悪化し、世界経済のリスクも高まっている
- ③毎月勤労統計の不正によって、昨年の賃金の伸び率が実態よりもかさ上げされていた
- ④消費税増税に対する「景気対策」が異常で奇々怪々なものとなったことへの批判が広がっている



部内資料

発行責任者	太田 勅	(62-5727)
議員連絡先	うすい孝彦	(62-5093)
	服部 久子	(62-4357)
編集責任者	山本 久子	(61-1066)

209号
2019年3月

日本共産党
池田ファンクラブ・ニュース
あした天気にな～れ

統一地方選 前半戦はじまる

2議席確保のため力を貸してください

「市民と野党の共闘」で安倍政治にサヨナラし、国民の声が届き、暮らしを応援する政治を実現する大切な選挙戦がいよいよスタートしました。7月の参院選を控えまさに重大な選挙前半戦となります。

改憲はもとより「市民と野党の共闘」「消費税増税10%増税を許していいのか」「国保料(税)の大幅連続値上げを許さない」という選挙戦の争点が明確になってきました。

「増税プラス国保料値上げ」のダブルパンチを、日本共産党の躍進で跳ね返そう」という訴えは、どこでも有権者の心に響いています。

景気が下り坂になり、家計消費は大幅ダウン、実質賃金もマイナス等どれ一つとっても消費税増税の根拠はありません。

また国保料は、国のいう

文芸欄

俳句

春めきて店先狭しと耕運機 洋子
湧水の水の輪に降る春日影 ふさ子
届けたきたかが落味噲されど落味噲 みち子

読者の皆さまからの投稿を掲載します。俳句、短歌、川柳、詩などお待ちしています。



町議選はすでに、現職9名と新人3名の12名(定数12)が立候補を表明、さらに数名が検討中などと報道されています。流動的な側面がありますが、選挙戦になれば厳しい状況が予想されます。

日本共産党の2名の議員は、現状をしっかりと分析し、将来を展望して提案型の活動を行ってきました。

貴重な2議席をFCニュース読者の皆さんに支持を広げていただき、ぜひ押し上げていただくことをお願いいたします。

“安倍の暴走政治から住民の命と暮らしを守る”日本共産党の躍進を心から訴えます。

日本共産党池田支部

ラム有明

日本全国の学校調査で、昨年度に自殺した児童・生徒は250人に上り、過去30年間で最多となったことが報じられていました。亡くなる前に明らかにしていた心配事は、「進路問題」「家庭内不和」「いじめの問題」などが110人、他は理由が「不明」だったとのことですが▼自殺者が最も多かったのは高校生で、親や友達に何も伝えないで死んでいった子供たちのことを考えると、とても心が痛みます。誰かが救いの手を差し伸べていたらと残念でたまりません▼親の虐待によって命を落とす子どもたちもいます。親を処罰する法律を作ってもそれだけで問題が解決するとは思えません。子どもも親も、もっとゆっくりと穏やかに暮らせる社会が必要です。▼時々我が家に来る小学校高学年の孫は、身体の不調を訴えることがあり、学校に行きたくないときもあると言います。話をきいてやることしかできませんが、誰かそういう人がいるだけで救われる命もあるのではないのでしょうか。